

貸 借 対 照 表

2025年 3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	45,710,061,469	46,735,075,659	△ 1,025,014,190
有形固定資産	25,885,168,818	26,992,447,943	△ 1,107,279,125
土地	5,531,176,682	5,531,176,682	0
建物	17,721,559,571	18,442,868,661	△ 721,309,090
構築物	1,236,420,912	1,418,344,627	△ 181,923,715
教育研究用機器備品	1,152,615,736	1,330,318,732	△ 177,702,996
管理用機器備品	47,025,429	59,895,012	△ 12,869,583
図書	189,834,630	191,913,317	△ 2,078,687
車両	6,535,858	17,930,912	△ 11,395,054
特定資産	4,650,000,000	4,650,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	4,650,000,000	4,650,000,000	0
その他の固定資産	15,174,892,651	15,092,627,716	82,264,935
借地権	32,580,610	32,580,610	0
電話加入権	3,377,438	3,377,438	0
差入保証金	40,915,260	41,295,260	△ 380,000
施設利用権	219,343	261,342	△ 41,999
有価証券	12,097,800,000	12,015,113,066	82,686,934
長期運用預金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
流動資産	10,719,866,778	9,762,756,839	957,109,939
現金預金	5,117,678,395	4,185,920,620	931,757,775
未収入金	263,362,464	210,859,300	52,503,164
貯蔵品	5,817,282	6,093,108	△ 275,826
有価証券	5,200,000,000	5,200,000,000	0
販売用品	20,199,718	20,441,137	△ 241,419
前渡金	111,833,143	137,843,360	△ 26,010,217
立替金	975,776	1,599,314	△ 623,538
資産の部合計	56,429,928,247	56,497,832,498	△ 67,904,251

(単位 円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,609,620,795	1,604,752,495	4,868,300
退職給与引当金	1,384,788,379	1,349,371,375	35,417,004
長期未払金	224,832,416	255,381,120	△ 30,548,704
流動負債	2,915,567,419	2,753,478,601	162,088,818
未払金	709,068,133	763,681,986	△ 54,613,853
前受金	2,005,949,940	1,812,499,250	193,450,690
預り金	200,549,346	177,297,365	23,251,981
負債の部合計	4,525,188,214	4,358,231,096	166,957,118

(単位 円)

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	55,865,536,824	55,797,921,191	67,615,633
第1号基本金	50,660,536,824	50,592,921,191	67,615,633
第3号基本金	4,650,000,000	4,650,000,000	0
第4号基本金	555,000,000	555,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,960,796,791	△ 3,658,319,789	△ 302,477,002
翌年度繰越収支差額	△ 3,960,796,791	△ 3,658,319,789	△ 302,477,002
純資産の部合計	51,904,740,033	52,139,601,402	△ 234,861,369
負債及び純資産の部合計	56,429,928,247	56,497,832,498	△ 67,904,251

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,823,475,820円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

24,897,417,462円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当事項なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

255,093,360円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

種 類	当 年 度 (2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	400,000,000円	404,336,603円	4,336,603円
(うち満期保有目的の債券)	(400,000,000円)	(404,336,603円)	(4,336,603円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	16,347,800,000円	14,369,940,619円	△1,977,859,381円
(うち満期保有目的の債券)	(16,347,800,000円)	(14,369,940,619円)	(△1,977,859,381円)
合 計	16,747,800,000円	14,774,277,222円	△1,973,522,778円
(うち満期保有目的の債券)	(16,747,800,000円)	(14,774,277,222円)	(△1,973,522,778円)
時価のない有価証券	5,200,000,000円		
有価証券合計	21,947,800,000円		

② 明細表

種 類	当 年 度 (2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	16,197,800,000円	14,345,481,825円	△1,852,318,175円
株式	0円	0円	0円
投資信託	550,000,000円	428,795,397円	△121,204,603円
貸付信託	0円	0円	0円
合 計	16,747,800,000円	14,774,277,222円	△1,973,522,778円
時価のない有価証券	5,200,000,000円		
有価証券合計	21,947,800,000円		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,663,200円	1,405,800円
管理用機器備品	1,801,800円	750,750円